

I 平成 30 年度事業報告

1 平成 30 年度事業実施概要

畜産事業を取り巻く環境は、懸念材料であった T P P が、12 月 30 日に発効され、それに対応した施策として牛マルキン、豚マルキンの補てん率引き上げと法制化、肉用子牛生産者補給金制度保証基準の引上げ等、経営安定対策が図られました。

また、衛生面では、近隣諸国で続発する口蹄疫をはじめ 8 月にアフリカ豚コレラの発生が、アジアで初めて確認されて以降拡大を続け、国内への侵入リスクは高くなっています。一方、国内においても、9 月に豚コレラの発生が 26 年ぶりに岐阜県で確認され、その後も野生イノシシを感染源として広がり、2 月には 5 府県にまで拡大しました。加えて生産面では、記録的な猛暑による家畜の事故、頻繁に発生した大型台風による畜舎の修繕、機械装置の停電等、本県においても被害の報告が確認されました。

こうした、輸入量の増加、悪性家畜伝染病、自然災害等の発生は、生産者の不安材料が、顕在化した一年でありました。

経営的には、畜産物の相場は、牛肉においては下げ相場で推移したものの、依然高い水準となっており、子牛価格の高い時期の肥育牛が出荷を迎えたこと、また配合飼料価格の高止まりなど、生産コストの上昇が経営を圧迫する状況となりました。鶏卵においても供給量の増加に伴い、4 月には 5 年ぶりの成鶏更新・空舎延長事業が発動され、12 月には 14 年ぶりに相場が下落し、年明け以降も低卵価で推移し、厳しい経営状態が続いています。

また、防疫面においては、幸いにも高病原性鳥インフルエンザ、豚コレラが、本県で発生確認されなかったことは、生産者及び畜産行政並びに関係機関をはじめとした飼養衛生管理基準に基づいた防疫体制の確立や地道に畜産現場で取り組まれた姿勢が成果となって現れているものと考えられます。

しかし、野生イノシシへの経口ワクチンの使用による封じ込めは、岐阜・愛知で始まったばかりであり、長期戦を覚悟し、農場での衛生管理を維持することが重要となっています。

当協会では、生産者等のニーズを捉え、これに対応した経営支援対策として地域一体となった農場のバイオセキュリティ向上の取組みを支援すると共に、家畜伝染病の発生に備えては、生産者の意識向上を図るための演習、研修会を開催しました。

また、経営収支の悪化については、法制化された補てん金の交付事業に関係機関の協力を得ながら推進し、その安定化に努めました。

加えて、農場 H A C C P ・畜産 G A P についても認証取得に向け農場に出向く等、積極的に取り組みました。また、当協会活動として、事務局を預かる生産者と共に、生産者からの切なる声を行政関係者等に届け、今後の健全な畜産業界の維持発展を一丸となって推進できるよう活動しました。

2 平成30年度の主な行事

(平成31年3月末日現在)

年	月	日	行 事 内 容
30	4	13	中畜 第1回中央打合せ会 東京都
		22	和牛繁殖協議会総会
	5	30	(一社)三重県畜産協会 定期監査会
		12	(一社)三重県畜産協会 第1回理事会
		12~14	中央畜産技術研修 畜産行政(総合) 福島県
	6	19	三重県ふ卵種鶏協会総会
		22	鶏病研究会三重県支部総会
		29	(一社)三重県畜産協会 定時総会、第2回理事会
		8	14 (一社)三重県畜産協会 第3回理事会(書面議決による)
	8	24	三重県畜産研究所 第1回研究評価委員会
		28	(一社)三重県畜産協会 臨時総会(書面決議による)
		28	中畜 畜産経営技術指導事業 管理責任者研修会 東京都
		9	5~7 中畜 新任基礎研修会 東京都
	10	16~17	東海ブロック畜産協会連絡協議会〔愛知〕
		22	馬事畜産振興協議会
		26	(一社)三重県畜産協会 第4回理事会
	11	1	県知事と農業団体との意見交換会
		29	第43回 JA 三重大会
		31	中畜 第2回中央打合せ会 東京都
31	1	25 平成30年度地方活動支援推進事業に係る企画検討委員会 東京	
	2	13 三重県畜産研究所 第2回研究評価委員会	
	3	25 (一社)三重県畜産協会 第5回理事会	
	29	三重県鶏卵販売農業協同組合 第52回通常総会	

3 会員の状況

(平成31年3月末日現在)

	期首	増加	減少	期末
正会員	43	0	1	42

4 職員に関する事項

(平成31年3月末日現在)

	期首	採用	退職	期末
正職員	3	2	1	4
嘱託職員	4	1	1	4
臨時職員	1	0	1	0
パート職員	2	2	1	3
合計	10	5	4	11